第１号様式（第４条関係）

　　年　　　月　　　日

　阿賀野市長　　様

≪申請者≫

　住所　阿賀野市

　氏名

電話番号

阿賀野市移住支援補助金交付申請書

　阿賀野市移住・就業支援事業における移住支援補助金（以下「補助金」という。）の交付を受けたいので、阿賀野市移住・就業支援事業における移住支援補助金交付要綱第４条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　円 |

２　申請する移住の要件（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は、同時に移住した家族の人数（申請者を含めない） | 　　人 |
|  | 家族の人数のうち18歳未満の者の人数 | 　　人 |
| 補助金の種類 |  | 就業 |  | 起業 |  | テレワーク |  | 関係人口 |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙１「阿賀野市移住支援補助金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について |  | A.誓約する |  | B.誓約しない |
| 別紙１「移住・就業等支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について |  | A.同意する |  | B.同意しない |
| 申請日から５年以上継続して、阿賀野市に居住し、かつ、就業・起業する意志について |  | A.意思がある |  | B.意思がない |
| （２人以上の世帯の場合は世帯員がいずれも）暴力団等の反社会的勢力と関係を有する者でないことについて |  | A.該当する |  | B.該当しない |
| （就業の場合のみ記載）就業先の法人の代表者、取締役などの経営を担う者との関係 |  | A.３親等以内の親族に該当しない |  | B.３親等以内の親族に該当する |
| （テレワークの場合のみ記載）阿賀野市への移住の意思について |  | A.自己の意思である |  | B.所属からの命令である |

　　※各種確認事項のＢ.に該当した場合は、補助金の交付対象となりません。

４　転入前（移住元）の住所及び転入年月日

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| 転入年月日 | 年　　　　月　　　　日 |

５　東京２３区への在勤履歴（東京２３区の在勤者に該当する場合のみ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就職先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

６　移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 |  |

* 添付書類

　**【必ず必要な書類等】**（□にチェック）

　□　①顔写真付き本人確認書類の写し

 □　②別紙１（誓約事項、個人情報取扱い）

 □　③移住元（転入前）の住民票除票の写し（２人以上の世帯の申請の場合は、世帯員全員分）

　　**【該当する要件ごとに必要となる書類】**

 　◆雇用される者として東京２３区以外の東京圏から東京２３区に通勤していた場合

 □　④東京２３区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

　　　※就業証明書を発行してもらえない場合、法定の退職証明書及び離職票でも可

　 ◆法人経営者又は個人事業主等で、東京２３区以外の東京圏から東京２３区に通勤していた場合

 □　⑤開業届出済証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）

◆東京圏から東京２３区内の大学に通学し、東京２３区内の企業等へ就職した場合

 □　⑥卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）

 □　⑦東京２３区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

◆要件を満たす就業をした場合

 □　⑧就業先企業等の就業証明書（雇用形態、応募日等を確認できる書類）

◆要件を満たす起業をした場合

 □　⑨起業支援金の交付決定通知書の写し

◆テレワークの要件に該当する場合

 □　⑩所属先企業等の就業証明書（自己の意思等を確認できる書類）

◆関係人口要件に該当する場合（農業）

□　⑪農地の取得が証明できる

□　⑫出荷証明書等（販売農家としての活動が証明できる書類）

◆関係人口要件に該当する場合（林業）

□　⑬林業に従事していることが証明できる書類

◆関係人口要件に該当する場合（水産業）

□　⑭水産業に従事していることが証明できる書類

◆関係人口に該当する場合（家業）

□　⑮就業する企業の経営を担う者（代表・取締役）と申請者との関係を証明できる書類

◆２人以上の世帯である場合

□　⑯転入前、転入後に同一世帯に属する世帯員であることを証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（新潟県及び阿賀野市使用欄） |  |